

平成24年3月期 第2四半期決算短信（個別業績の概要）〔参考〕

平成23年11月15日

会社名 株式会社 ダイナム

代表者 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公平 URL [http:// www.dynam.jp](http://www.dynam.jp)  
 問合せ先責任者 経営管理部長 (氏名) 大部 清司 TEL (03)3802-8033

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	439,970	1.2	13,649	5.8	13,768	10.5	7,351	15.3
23年3月期第2四半期	434,582	△2.0	12,902	△16.5	12,465	△15.3	6,378	△20.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	225 81	-
23年3月期第2四半期	195 92	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	132,390	75,329	56.9
23年3月期	143,732	76,440	53.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 75,329百万円 23年3月期 76,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	22年9月10日	23年9月9日	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	30 00	0 00	50 00	50 00	130 00
24年3月期	0 00	60 00	0 00		
24年3月期(予想)				50 00	110 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現物配当の有無 : 有 (詳細は「5. 現物配当の状況」をご覧ください)

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	897,977	5.3	27,986	△0.1	28,339	3.5	14,641	4.6	449 71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期第2四半期	32,556,718株	23年3月期	32,556,718株
② 期末自己株式数	24年3月期第2四半期	-株	23年3月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期第2四半期	32,556,718株	23年3月期第2四半期	32,556,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は2ページ「1. 経営成績 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 5. 現物配当の状況

平成23年8月18日開催の取締役会決議による現物配当に関する事項

配当財産の種類	株式会社ダイナムホールディングス 普通株式
配当財産の帳簿価額の総額	4,837百万円
配当財産の1株当たり価額	148円57銭
効力発生日	平成23年9月9日
金銭分配請求権	付与する
金銭分配請求権を行使できる期間	平成23年9月8日
金銭分配の1株当たりの金額	148円57銭
金銭分配の総額	4,837百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
【第2四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当会計年度における日本経済の状況は、3月に発生した大震災の影響によって個人消費における消費マインドの悪化、供給制約など大幅な減退を余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧等によって消費マインドにも改善の動きが見られ持ち直しつつあると言われております。

一方、足元の所得環境をみると、賃金は震災後、生産停滞から減少基調が続いており、所得環境における目立った改善は見られず、依然として厳しい状況が続いています。

パチンコホール業界におきましては営業店舗数減少が続いており、警察庁発表による全国遊技場店舗数は平成22年末において12,479軒と前年比マイナス173軒の減少となっております。また、平成22年末における遊技台設置台数は、4,554,430台と前年比プラス48,180台の増加となっており、1店舗あたりの遊技台台数も365.0台（前年比プラス8.8台増）と増加傾向にあります。

レジャー白書2011（公益財団法人日本生産性本部）によると、平成22年度の余暇市場規模は、前年比2.1%減の67兆9,750億円で、パチンコホール業界においても、貸玉料を基準にした市場規模は前年比8.0%減の19兆3,800億円と7年連続の減少となっております。

ここ数年、全国的な低貸玉営業の広がりによって、一時的に離れていたパチンコ・パチスロファンへの回帰も見られましたが、低貸玉導入効果が一巡すると再び店舗間の競争が激しくなり、新規顧客層の掘り起こしも鈍化して、平成22年度の参加人口は前年比50万人減となる1,670万人となっております。

このような環境下、当社は当期9月末までに2店舗の新規出店を低貸玉営業にて行いました。これにより総店舗数は344店舗となりました。また、新規出店については「信頼の森」という新しい業態にて展開しております。「信頼の森」は(1)気軽さ(2)楽しさ(3)健康対策をコンセプトにて店作りを行っています。コンビニのように気軽に利用できる低貸玉営業を中心としております。また、景品は豊富に取り揃え、コンビニ並みの品揃えです。健康対策においては、完全分煙の実施、店内の騒音を抑える工夫及び店内のウィルスや細菌を99%無力化する空間清浄システムを設置しています。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,399億70百万円、営業利益は136億49百万円、経常利益は137億68百万円となりました。四半期純利益は、特別損失に借入金繰上返済損失6億39百万円を計上したこと等により、73億51百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）預け金が50億円減少したこと等により、前期末比48億8百万円の減少となりました。

固定資産は、親会社株式が48億37百万円減少したこと等により、前期末比65億33百万円の減少となりました。

#### (負債)

この上半期に長期借入金250億円37百万円の期限前弁済を行い、長期資金での借換を実施致しました。

この結果、流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金139億75百万円減少したこと等により、前期末比148億14百万円の減少となりました。

固定負債は、長期借入金49億46百万円増加したこと等により、前期末比45億82百万円の増加となりました。

#### (純資産)

純資産の部は、金銭配当のほか親会社株式を現物配当したこと等により、前期末比11億10百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、新業態営業をさらに推進することにより、新たな顧客の創出と休眠客のパチンコへの回帰を促すことで、大衆娯楽としてのパチンコの復活のために邁進したいと考えております。

ただし、店舗内の販促物を含む広告に関する指導強化の影響は注視する必要がありますが、これを競合他社と差別化するチャンスと捉え、あらたな販促手法の検討などを進めてまいります。

通期の業績につきましては、店舗数増加による売上高増加等の最近の状況を踏まえ、前回公表の内容から変更しております。売上高8,979億77百万円（前期比449億46百万円増）、営業利益279億86百万円（前期比23百万円減）、経常利益283億39百万円（前期比9億70百万円増）、当期純利益146億41百万円（前期比6億39百万円増）を見込んでおり、前回予想を上回る見通しです。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

税金費用の計算

納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定する方法を適用しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,621	16,295
売掛金	323	338
景品	4,069	3,993
貯蔵品	703	797
前渡金	48	173
前払費用	1,161	1,097
繰延税金資産	8,125	8,527
短期貸付金	32	35
預け金	8,381	3,380
その他	533	550
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	39,991	35,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,574	41,597
構築物（純額）	8,034	7,490
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	16,312	16,775
土地	6,387	6,387
建設仮勘定	465	153
有形固定資産合計	72,774	72,404
無形固定資産		
借地権	4,314	4,198
ソフトウェア	1,551	1,409
その他	207	137
無形固定資産合計	6,073	5,744
投資その他の資産		
投資有価証券	514	440
親会社株式	4,837	—
出資金	113	116
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	140	156
建設協力長期貸付金	560	529
長期前払費用	2,934	2,071
繰延税金資産	4,073	4,413
差入保証金	6,495	6,511
長期預け金	2,800	2,800
賃貸固定資産（純額）	1,836	1,772
その他	603	263
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	24,892	19,057
固定資産合計	103,740	97,206
資産合計	143,732	132,390

(単位：百万円)

	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,221	1,210
1年以内返済予定の長期借入金	14,795	820
未払金	7,018	6,903
未払法人税等	6,729	6,077
未払消費税等	780	582
未払費用	6,547	6,630
前受収益	46	47
預り金	444	879
預り商品	2,987	3,173
役員賞与引当金	12	—
地震災害損失引当金	911	357
その他	0	0
流動負債合計	41,495	26,681
固定負債		
長期借入金	16,866	21,812
長期未払金	3,212	2,805
退職給付引当金	1,825	1,920
役員退職慰労引当金	291	280
資産除去債務	3,212	3,204
その他	387	356
固定負債合計	25,796	30,379
負債合計	67,291	57,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	40	40
利益剰余金	71,406	70,339
株主資本合計	76,446	75,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△50
評価・換算差額等合計	△6	△50
純資産合計	76,440	75,329
負債純資産合計	143,732	132,390

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	434,582	439,970
売上原価	351,316	361,251
売上総利益	83,266	78,718
販売費及び一般管理費	70,363	65,069
営業利益	12,902	13,649
営業外収益		
受取利息	26	56
受取配当金	108	108
不動産等賃貸収益	443	428
リサイクルカード受入益	131	136
その他	108	285
営業外収益合計	818	1,016
営業外費用		
支払利息	651	443
社債利息	20	—
不動産等賃貸費用	169	163
シンジケートローン等手数料	404	278
その他	10	11
営業外費用合計	1,255	897
経常利益	12,465	13,768
特別利益		
過年度固定資産売却損修正益	1,478	—
固定資産売却益	304	—
その他	0	—
特別利益合計	1,782	—
特別損失		
固定資産売却損	1,783	—
固定資産除却損	0	87
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	1,267	—
投資有価証券償還損	110	—
借入金繰上返済損失	—	639
金利スワップ解約損	—	106
地震災害損失	—	383
その他	1	—
特別損失合計	3,162	1,217
税引前四半期純利益	11,085	12,551
法人税、住民税及び事業税	7,201	5,913
過年度法人税等	716	—
法人税等調整額	△3,211	△713
法人税等合計	4,707	5,199
四半期純利益	6,378	7,351

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項はありません。